

ショートコメント vol.370 (2025 年 6 月 30 日)

テーマ：日本、関西経済の成長見通し

～25年度は全国が0.3%、関西が0.7%に下方修正～

●2025年度の成長見通し

国内外の経済環境の変化を受け、2025年度の全国、関西経済の成長見通しの改定を行った。

25年度の全国は、昨年12月時点の1.1%から0.3%へ0.8ポイントの引下げ、関西は1.4%から0.7%へと0.7ポイントの引下げとなった。引下げの主な要因は、トランプ関税による外需の見通し悪化と、米価格を中心としたインフレの加速による消費の見通し悪化という2点が挙げられる。

もちろん24年度の成長率が予想を上回った影響も大きく、その反動としての25年度の引下げという面もある。なお、24年度成長率の上振れ要因については、主に外需（移出入）の増加が挙げられる。円高による輸入額の下振れに加え、トランプ関税の実施前の駆け込み輸出が世界的に増えたことなどが挙げられる。

●要素別の動き

要素別の動きとしては、やはり個人消費と移出入（外需）の改定による影響が大きい。

（個人消費）

25年度の個人消費は全国が0.3ポイントの引き下げ、関西が0.4ポイントの引き下げであり、寄与度ベースではともに0.2ポイントの成長率の押し下げとなる。

米価格を中心とした食料品価格の上昇などで、足元はインフレ率が上昇傾向にあり、消費マインドの低下につながっている。今後は春の賃上げによる消費へのプラス効果も出てくるもの、インフレ率の上振れが悪材料であることは間違いない。

（外需）

移出入（外需）も全国、関西ともに寄与度ベースで0.4ポイントの大きな引下げとなっている。

トランプ関税による輸出環境の悪化が主因であり、相互関税の行方は不透明であるが、全く楽観できない状況である。また、自動車関連の関税引上げも示唆されており、今年度を通してのリスクファクターといえよう。

●全国と関西の比較

関西の25年度成長率は0.7%と、全国の0.3%を大きく上回る形となるが、その要因には主に万博の経済効果が挙げられる（寄与度ベースで0.34p）。万博の経済効果については、来場者の推移を中心に不確定

【改定】2024、25年度経済見通し 単位(%)

	2024年度		2025年度	
	関西	全国	関西	全国
実質GRP	0.9	0.8	0.7	0.3
個人消費	0.6	0.7	0.8	0.7
住宅投資	-0.7	-1.0	0.1	0.3
設備投資	2.5	2.4	1.1	1.2
政府消費	1.4	1.3	0.3	0.4
公共投資	1.0	1.3	0.1	0.2
移出入	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4
名目GRP	3.8	3.7	3.2	2.8

・24年度の全国は実績値、関西は当社推計
 ・移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出
 ・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

（前年12月時点）経済見通し総括表 単位(%)

	2024年度		2025年度	
	関西	全国	関西	全国
実質GRP	0.4	0.3	1.4	1.1
個人消費	0.6	0.7	1.2	1.1
住宅投資	-2.1	-1.8	-0.2	-0.4
設備投資	2.2	2.1	2.0	2.2
政府消費	1.1	1.2	0.5	0.6
公共投資	1.9	1.6	0.5	0.6
移出入	-0.5	-0.7	0.3	0.0
名目GRP	3.1	2.9	3.1	2.8

・移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出
 ・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

要素が多い中、現時点で修正は行っていない。今後は来場者全体の推移や、会期後半にかけてのホテル需給の状況がカギとなるほか、来場者に占めるインバウンド比率の上ふれも、経済効果の変動要因となる。

一方、トランプ関税の影響では、関西では中国経済の落ち込みも悪材料となる。すでに中国経済は停滞傾向にある中、今後はトランプ関税による影響が必至とみられる中、関西からの輸出の減少に加え、中国からのインバウンドの減少にも警戒が求められる。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。